

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松木 崇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	8,394	—	220	—	223	—	139	—
20年9月期第2四半期	9,178	△12.6	214	△71.3	192	△74.2	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	2,724.04	2,699.58
20年9月期第2四半期	△893.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	7,273	1,576	21.7	30,872.93
20年9月期	7,387	1,468	19.9	28,889.21

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 1,576百万円 20年9月期 1,468百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	750.00	750.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,335	△7.0	149	△28.4	109	△44.3	60	—	1,188.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	52,856株	20年9月期	52,509株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	1,808株	20年9月期	1,670株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	51,093株	20年9月期第2四半期	51,293株
----------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済減速により一層深刻な景気後退局面を迎え、設備投資・個人消費の減退傾向がさらに顕著となりました。当社グループの主要顧客であるホテル業界、金融業界等も市場環境が悪化しており、当社を取り巻く経営環境も依然として予断を許さない状況が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは引き続き新規顧客の開拓、既存顧客との安定的関係の継続による売上確保と、採算性を重視した選別受注と販売管理費の削減による利益確保に注力致しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は8,394百万円（前年同期比8.5%減）となり、計画をわずかに下回りましたが、利益面におきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を販売費および一般管理費の削減で補い、営業利益220百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益223百万円（前年同期比16.1%増）となり、計画を大きく上回りました。また、特別損益については第1四半期連結会計期間より大きな変化はなく、四半期純利益は139百万円（前年同期比184百万円増）となり、同じく計画を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績（第2四半期累計）は次のとおりであります。

① スチュワード管理事業＜株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ）＞

グループの主力事業である当事業は、前期に業務量の増加、社会保険料をはじめとする人件費の上昇を主因として低下した売上総利益率の回復を最重要課題として認識しております。主要顧客であるホテル・レストラン業界も含め外食産業全体が厳しい市場環境に直面する中、当事業は既存事業所の収益力向上を最優先課題とし、現場主義の徹底のもと、事業所毎の厳格な人員管理を徹底して業務品質を落とすことなく収益改善を図っております。また、収益性・効率性の低い事業所については、撤退を含め採算を重視した契約内容の見直しを進めております。この結果、売上高はほぼ計画どおりに推移致しました。さらに、諸制度の見直し、募集採用費をはじめとする販売費および一般管理費の大幅な削減により、利益面は計画を上回り連結業績に大きく寄与致しました。

なお、ＣＳＳは、平成21年4月16日付でＳ・ＴＥＣ㈱（本社 東京都新宿区、代表者 白土将敏、資本金8百万円）にＣＳＳ現場事業所に対する業務監査等を委託する旨の業務委託契約を締結致しました。本件による平成21年9月期連結業績への影響は軽微であります。

② 給食管理事業＜株式会社センダン（ＳＤＮ）＞

売上高はほぼ計画通りに推移しましたが、原油高騰に端を発した食材費上昇が第2四半期も続いたため、原価率の大幅な改善にはつながらず、利益面では計画を下回る状態が続いております。その対策として第1四半期末より着手した食材の受発注システムの全事業所導入が第2四半期でほぼ完了し、第3四半期以降は仕入れ一元化に伴う食材原価の一元管理とコストダウンに取り組み、利益率向上に注力してまいります。

③ 料飲管理事業＜株式会社セントラルマネジメントシステム（ＣＭＳ）＞

プレシヤス船橋事業については、予定通り平成21年2月末日に営業終了いたしました。円滑なオペレーションを遂行した結果、営業終了に係る諸費用が当初の計画を下回り、売上・利益ともに計画の範囲内で推移致しました。

④ 映像・音響機器等施工管理事業＜東洋メディアリンクス株式会社（ＴＭＬ）＞

第1四半期は主要顧客の設備投資需要の減退傾向により受注が伸び悩みましたが、売上が集中する第2四半期3月度に向けてのさらなる受注活動と繁忙期における工事完成引渡しを厳守したこと、また、売上原価の見直し、販売費および一般管理費の削減の結果、売上高は計画を若干下回りましたが、利益面では計画をほぼ達成致しました。

⑤ 音響・放送機器等制作・販売事業＜音響特機株式会社（ＯＴＫ）＞

売上高は設備投資需要の減速、国内市場収縮により計画を若干下回りましたが、利益率の高い海外製品の販売促進と、新たな海外ブランドの国内総代理店権の獲得により、利益面は計画を上回り推移致しました。

⑥ 総務・人事・経理管理事業＜株式会社ＣＳＳビジネスサポート（ＣＢＳ）＞

引き続き着実な業務遂行を行いました結果、グループ全体の販売費および一般管理費の削減に貢献致しました。第3四半期以降はさらなる業務効率化を実現し、グループ全体のより一層のコストダウンに努めてまいります。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における総資産は7,273百万円で、前連結会計年度比114百万円の減少となりました。その主な要因は売上債権の増加等により、流動資産は104百万円増加しましたが、関係会社株式の売却及び差入保証金の回収により、固定資産が219百万円減少した事によります。

なお純資産は1,576百万円となり、四半期純利益となったため自己資本比率は21.7%で前連結会計年度に対し1.8ポイント改善しています。

（キャッシュフローの状況）

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物は（以下「資金」）は、前連結会計年度末より121百万円増加し2,603百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益が179百万円となり、仕入債務の増加245百万円がありましたが、売上債権の増加269百万円、未払消費税の減少180百万円があり、使用した資金は168百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは投資有価証券の売却による収入90百万円及び差入保証金の回収による収入105百万円等があり、得られた資金は138百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは長期借入金の返済及び社債の償還による支出がありましたが、短期借入金及び社債の発行により、得られた資金は151百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いており、主力のスチュワード管理事業の主要顧客との契約内容の見直し、映像・音響機器等施工管理事業の主要顧客の設備投資需要の減速傾向により受注予測が立てづらいことなど、第3四半期以降の業績については不確定要素が多いことから、現時点での通期業績予想の修正は致しません。

なお、第3四半期以降、各事業においては次の施策に取り組んでおります。

スチュワード管理事業では、引き続き厳格な人員管理と、販売費および一般管理費の削減を進め、安定的な利益確保を推進致します。

給食管理事業では、食材の受発注システムを導入し食材原価のコストダウンに取り組むとともに、次年度以降の収益確保も視野に入れた戦略的な新規受注を進めます。

映像・音響機器等施工管理事業では、売上が集中する9月度に向けてのさらなる営業強化はもとより、特に販売費および一般管理費の圧縮に注力し、総コストの削減を進め収益確保に努めます。

音響・放送機器等制作・販売事業では、国内総代理店権を持つ主力海外ブランドおよび新ブランドの販売促進を一層進め、収益力の向上に努めます。

以上をふまえ、今後の業績動向により修正の必要が生じましたら情報開示いたします。

4. その他

- （１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- （２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- （３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。 (2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し評価基準については、主として原価法から原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,461千円減少し、税金等調整前四半期純利益が18,110千円増加しております。 (3) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を新規のリースについて第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,151	3,146,042
受取手形及び売掛金	2,258,856	1,989,505
商品	167,620	167,231
原材料	9,531	11,136
仕掛品	143,234	155,075
貯蔵品	7,449	7,692
その他	97,878	424,857
貸倒引当金	△14,297	△16,730
流動資産合計	5,989,424	5,884,811
固定資産		
有形固定資産	※1 526,603	※1 531,382
無形固定資産	24,483	24,068
投資その他の資産		
投資有価証券	392,569	477,397
その他	340,373	470,306
投資その他の資産合計	732,942	947,703
固定資産合計	1,284,029	1,503,154
資産合計	7,273,453	7,387,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,445	699,183
短期借入金	2,098,198	2,053,050
1年内償還予定の社債	224,000	234,000
未払金	684,861	820,849
賞与引当金	101,199	167,875
未払法人税等	39,650	110,218
事業整理損失引当金	41,169	207,600
その他	125,920	280,205
流動負債合計	4,259,443	4,572,980
固定負債		
社債	408,000	365,000
長期借入金	751,166	670,751
退職給付引当金	129,363	110,396
役員退職慰労引当金	38,901	44,143
負ののれん	67,779	85,288
その他	42,799	70,703
固定負債合計	1,438,009	1,346,283
負債合計	5,697,452	5,919,264

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,023,172	883,992
自己株式	△87,056	△85,081
株主資本合計	1,607,377	1,470,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,376	△1,470
評価・換算差額等合計	△31,376	△1,470
純資産合計	1,576,001	1,468,701
負債純資産合計	7,273,453	7,387,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,394,835
売上原価	7,053,557
売上総利益	1,341,277
販売費及び一般管理費	※ 1,120,417
営業利益	220,859
営業外収益	
受取利息	1,941
受取配当金	2,529
負ののれん償却額	14,467
持分法による投資利益	701
その他	34,713
営業外収益合計	54,353
営業外費用	
支払利息	33,813
その他	18,050
営業外費用合計	51,864
経常利益	223,348
特別利益	
投資有価証券売却益	56,880
貸倒引当金戻入額	2,432
特別利益合計	59,312
特別損失	
たな卸資産評価損	16,649
投資有価証券評価損	27,195
役員退職慰労金	44,625
過年度退職給付費用	14,575
特別損失合計	103,045
税金等調整前四半期純利益	179,615
法人税、住民税及び事業税	40,436
法人税等合計	40,436
四半期純利益	139,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	179,615
減価償却費	12,644
負ののれん償却額	△14,467
投資有価証券評価損	27,195
たな卸資産評価損	18,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,967
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,676
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△166,430
前払費用の増減額 (△は増加)	22,322
受取利息及び受取配当金	△4,470
支払利息	33,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,262
未払消費税の増減額 (△は減少)	△180,798
その他	△30,115
小計	△217,959
利息及び配当金の受取額	4,856
利息の支払額	△30,789
訴訟供託金の返還額	19,000
法人税等の支払額	△114,466
法人税等の還付額	170,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110,000
定期預金の払戻による収入	58,000
投資有価証券の取得による支出	△6,574
投資有価証券の売却による収入	90,000
差入保証金の回収による収入	105,278
その他	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,646

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	168,800
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△393,237
社債の発行による収入	195,231
社債の償還による支出	△167,000
その他	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,603,651

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年10月１日 至 平成21年３月31日）

	スチュワード管理 事業 (千円)	給食管理 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放送機器等 制作・販売事業 (千円)	映像・音響機器等 施工管理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,872,918	1,244,761	198,978	937,178	2,140,998	8,394,835	—	8,394,835
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,000	5,155	—	26,359	6,296	45,810	(45,810)	—
計	3,880,918	1,249,916	198,978	963,537	2,147,294	8,440,645	(45,810)	8,394,835
営業利益（又は営業損失）	182,181	△23,006	△13,332	26,032	65,916	237,791	(16,931)	220,859

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年10月１日 至 平成21年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年10月１日 至 平成21年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

（１）追加情報

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付引当金	連結子会社㈱セントラルサービスシステムにおいて、従業員の退職給付に備えるため、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失の過年度退職給付費用14,575千円、当第2四半期累計期間分364千円を販売費及び一般管理費に計上しております。
連結納税制度の適用	第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

（２）四半期連結貸借対照表の欄外注記

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は295,359千円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は285,342千円 であります。

（３）四半期連結損益計算書の欄外注記

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
役員報酬 135,047千円
給料手当等 402,008
賞与引当金繰入額 38,970
福利厚生費 87,149
支払手数料 118,056
退職給付費用 20,104
役員退職慰労引当金繰入額 8,175
地代家賃 60,684

（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,319,151
預入期間が3か月を超える定期預金 △715,500
現金及び現金同等物 2,603,651

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		9,178,263	100.0
II 売上原価		7,789,606	84.9
売上総利益		1,388,656	15.1
III 販売費及び一般管理費		1,173,783	12.8
営業利益		214,873	2.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,612		
2. 受取配当金	5,373		
3. 負ののれん償却額	12,089		
4. その他	18,904	38,979	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	34,462		
2. デリバティブ評価損	12,009		
3. その他	15,067	61,539	0.6
経常利益		192,313	2.1
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	35,946		
2. その他	201	36,148	0.4
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	117,231		
2. 施設利用権評価損	12,300		
3. 減損損失	18,745		
4. その他	1,815	150,092	1.6
税金等調整前中間純利益		78,369	0.9
法人税、住民税及び事業税	96,424		
法人税等調整額	29,501	125,926	1.4
少数株主利益		△1,722	△0.0
中間純損失		△45,834	△0.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	78,369
減価償却費	12,512
負ののれん償却	△12,089
持分法による投資利益	△852
投資有価証券評価損	117,231
投資有価証券売却益	△35,946
施設利用権評価損	12,300
減損損失	18,745
貸倒引当金の増減額	△1,464
退職給与引当金の増減額	3,715
役員退職慰労引当金の増減額	6,918
賞与引当金の増減額	△33,850
受取利息及び受取配当金	△7,986
支払利息	34,462
売上債権の増減額	△349,316
前受金の増減額	△27,388
たな卸資産の増減額	144,579
仕入債務の増減額	146,651
未払金の増減額	△7,431
未払費用の増加額	26,036
未払消費税等の増加額	△71,578
その他	△15,229
小計	38,388
利息及び配当金の受取額	8,522
利息の支払額	△34,447
法人税等の支払額	△204,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	145,000
投資有価証券の取得による支出	△2,292
子会社株式取得による支出	△19,603
投資有価証券の売却による収入	61,673
有形固定資産の取得による支出	△71,008
無形固定資産の取得による支出	△2,706
有形固定資産の売却による収入	1,640

その他	3, 600
投資活動によるキャッシュ・フロー	116, 303
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	82, 400
長期借入金の借入による収入	530, 000
長期借入金の返済による支出	△460, 578
自己株式取得による支出	△85, 339
社債の発行による収入	194, 981
社債の償還による支出	△247, 000
配当金の支払額	△129, 130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114, 667
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△190, 103
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2, 704, 996
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 514, 892

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	スチューワ ード事業 (千円)	給食管理 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放 送機械等製 作・販売事業 (千円)	映像・音響 機器等施工 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,281,270	1,221,771	321,146	943,957	2,410,117	9,178,263	—	9,178,263
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	9,600	6,513	—	20,374	16,279	52,767	(52,767)	—
計	4,290,870	1,228,284	321,146	964,331	2,426,397	9,231,030	(52,767)	9,178,263
営業費用	4,271,181	1,177,266	357,532	971,890	2,250,009	9,027,879	(64,490)	8,963,389
営業利益	19,688	51,017	△36,385	△7,558	176,388	203,150	11,722	214,873

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。